



綾瀬市議会議員

厚木基地爆音防止期成同盟綾瀬支部 副支部長
第五次厚木基地爆音訴訟原告団 綾瀬支部長
広範な国民連合・神奈川 世話人
会派 住み良い綾瀬をつくる会 代表

学校給食を無償に！
高齢者の移動支援強化！

こしかわ好昭

住み良い綾瀬をつくる会

ニュース

発行 2023年7月 〒252-1137 綾瀬市寺尾台1-5-22 生活相談、労働相談はお気軽にどうぞ
電話・ファックス 76-2128 携帯 090-4419-5091 Eメール y-koshikawa@hotmail.co.jp



フェイスブック、

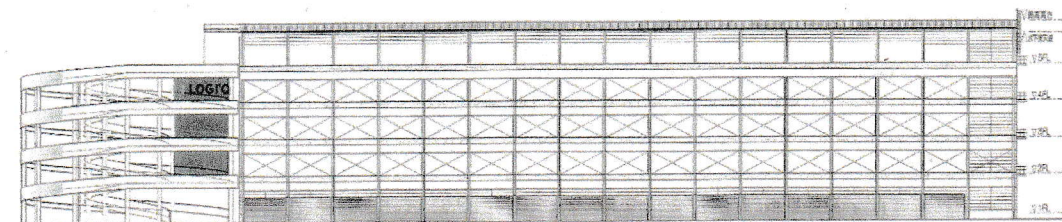


ホームページは、左のQRコードを読み取って入れます。

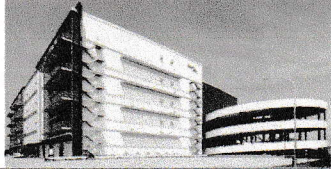
「厚木爆同」「第五次厚木基地爆音訴訟団」「広範な国民連合」で検索すると、それぞれの団体のホームページがご覧になれます。

早川城山住宅の隣りに巨大物流倉庫が！？ 市は住民の声を聞いて建設中止を！

間もなく造成が終わる早川中央土地区画整理事業地内に、東急不動産が仮称「LOGI'Q 綾瀬」という巨大物流倉庫の建設を計画しています。昨年8月に、東名高速綾瀬スマートインターチェンジに隣接してできた「MFLP東名綾瀬」の約2倍の大きさになり、住環境が悪化することから、建設中止を求める住民の声が上がっています。



高さ
約36.5m
横幅
約200m
24時間稼働

	LOGI'Q綾瀬(仮称)計画 早川地区にできる倉庫	MFLP 東名綾瀬(2022年8月竣工) 昨年できたインターすぐ近くの倉庫	GLP 綾瀬(2015年4月竣工) 郵便局の裏の倉庫
外観	計画中		
敷地面積	47,096㎡(14,271坪)	約26,730㎡(8,100坪)	31,699㎡(9,589坪)
延べ面積	117,522㎡(35,612坪)	約61,050㎡(18,500坪)	68,642㎡(20,764坪)
階数	地上5階建て	地上4階建て	地上5階建て

これらの資料全部を、こしかわ好昭のHPにもアップしてあります



6月市議会一般質問で、倉庫建設中止を求める

いま、7月の工事着工を予定して、早川中央土地区画整理事業地に高さ36.5メートル、幅約200メートル、24時間稼働の巨大な物流倉庫が立てられようとしています。

隣接する早川城山住宅の住民は、今でも大型トラックが通ると家が揺れるのに、交通量が増大して住環境が悪化する、交通安全が心配、景観が悪くなるなどの理由で建設中止を求めて大きな声を上げています。

周辺には城山中学校があり、早川城山から綾西小学校に通う児童も多くいます。老人ホームがあり、城山公園を利用する人も多くいます。物流倉庫建設が周囲の環境に与える影響は大きなものがあると思われます。

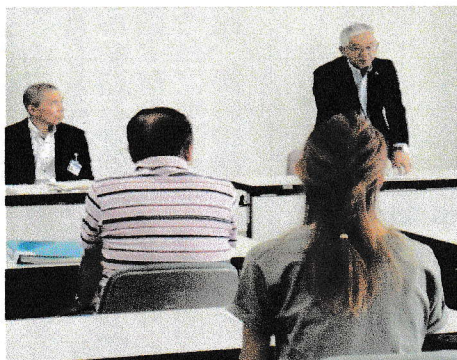
今回の区画整理で進出する事業者は優良な土地を手に入れることができますが、住民は不利益を被るだけです。それにも関わらず、巨大物流倉庫建設については住民の知らないところで進められて、建設直前の3月になってごく一部の住民にだけ知られるというやり方に対して、住民の間では「市は住民のことを考えていない」と市政に対する不信が高まっています。

早川城山は静かで富士山や大山が見えて景観が良いので転居して来たのに、巨大物流倉庫が建つのなら、そういう環境が台無しになるので出て行きたい、という住民もいます。

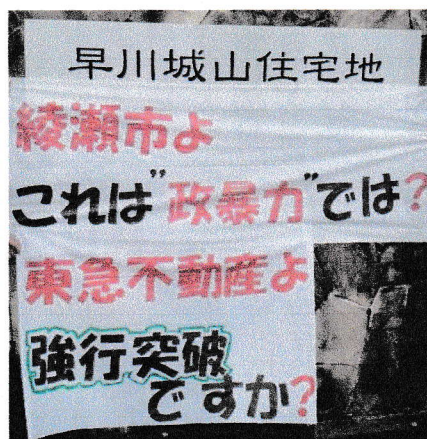
6月3日に行われた事業者による第3回目の説明会には120人もの住民が参加し、ほとんどの皆さんが建設反対を訴えました。



早川城山には
ノボリが
立っています



6月22日には住民団体が市長に直接
「建設中止」を訴えた



市と東急不動産のやり方を批判する横断幕

6月13日には住民団体が約30人で市役所を訪れて、市に対して建設中止を求める申し入れを行い、市長の説明を求めました。新聞2紙が報道をしています。

建設に反対する署名は約900人。道志会老人ホームでは約450人が集まりました。

住民の皆さんが巨大物流倉庫の建設に反対するのは、当然です。

今回、住民が建設反対の大きな声を上げていることを受けて、市のまちづくりの在り方、その考え方を改めて考え直す必要があります。

市は良好な住環境を守るのか、それを壊しても土地区画整理をして企業を誘致するのか、というまちづくりのあり方が問われています。

このまま巨大倉庫の建設を進めることは今後のまちづくりと住民との信頼関係に大きな禍根を残すことになります。

土地区画整理や企業誘致を行うときに、まずは現在住んでいらっしゃる住民の皆さんの環境を悪化させないこと、住民の皆さんには事前によく案内をして理解を得られるようにし、住民の皆さんの声も反映できるようにする必要があります。その点で今回は、不十分な点が多々ありました。

基地があることで戦争に巻き込まれる危険が増大

厚木基地は早期返還を

昨年末、政府は安保3文書を改定して敵基地攻撃能力の保持をうたい、先制攻撃もできるようにするなど、中国を念頭に戦争ができるような準備を進めています。

これは、「台湾有事は日本の有事」と言われるように、中国が武力で台湾統一することが迫っているかのように煽り、自ら日本を戦争前夜に導こうとする、大変危険な政治方向です。

ご存じのよう「中国が台湾を軍事統合する時期が近づいている」として、台湾へ兵器供与を拡大、政府高官派遣するなどして緊張を煽っているのは米国です。その米国に従って日本政府は軍事力の南西諸島配備などをして、沖縄が戦場になるようなことを進めています。

在日米軍と自衛隊の厚木基地を抱える本市は、政府の戦争政策によって戦場にもなりかねない危険な状況にあると言えます。自ら戦場にするような危険は避けなければなりません。

沖縄県は独自の自治体外交を展開

沖縄県議会は、
外交と対話による平和構築求め意見書提出

沖縄県議会は3月30日、政府が安全保障関連3文書で示した南西諸島における防衛力強化方針を巡り、「抑止力」向上ではなく、外交と対話による平和構築を求める意見書案を、与党と中立会派の無所属の会の賛成多数で可決しました。

台湾に最も近い石垣市議会は3月20日、「近隣国とは平和友好関係を維持していく冷静な対応がもっとの重要」として「日中両国の諸問題について外交的解決を求める意見書」を採択しました。

玉城デニー沖縄県知事は4月に地域外交室を設置して米国、韓国を訪問。7月には中国を訪問予定で、県独自の地域外交を進めるなどして戦争回避、平和交流の動きを進めています。

本市としましても、政府に対しては沖縄県や石垣市の議会意見書のように「軍事力増強」ではなく「外交的解決」をすることを求めることが、市民の安全と平和を守るために必要です。

厚木基地では昨年、多国間の共同訓練のためにこれまで飛来したことがなかったオーストラリア、インド、カナダの軍用機が飛来しています。

米軍厚木基地からは発がん性が指摘されている有機フッ素化合物PFOSを含む泡消火剤が倉庫から流出。

5月には航空燃料油が貯油タンクから流出したと思われ、いずれも市内を流れる蓼川を汚染しています。燃料油の流出では綾南公園の親水公園が一時閉鎖することにもなりました。

また、市民に対しては厚木基地がますます危険になっていることを伝え、一日も早い返還を求めることが重要な時期にきています。

今後、米軍厚木基地に対しては厳しい態度で臨んでいく必要があります。



5月の燃料油流出では、蓼川の立川橋にオイルフェンスが張られました

防音工事の対象地域の見直しは中止を

国は現在、厚木基地について、現在の航空機騒音の実態を調査して、周辺対策地域を新

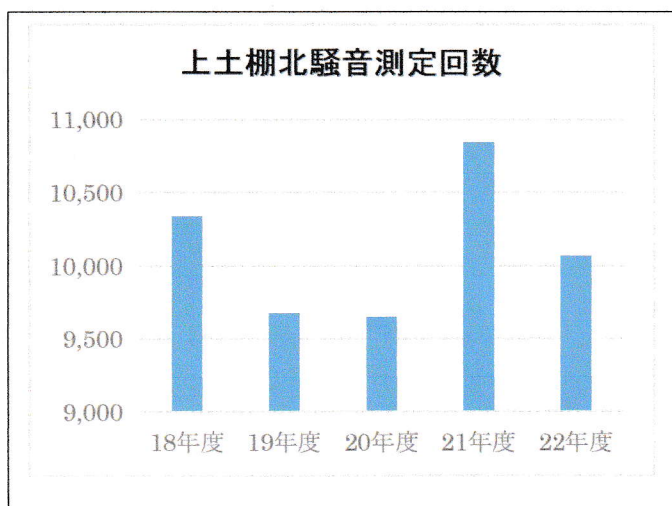
たに指定しなおすとしています。南関東防衛局は予定される見直し区域について「縮小も

見込まれる」との見解を示しています。

綾瀬市はホームページで、市内7箇所で実施している航空機騒音の測定回数を公表しています。一番回数の多い上土棚北地域では、2018年に米軍艦載機が岩国に移転して以降も70デシベル以上の騒音測定回数は1万回以上を数えており、騒音が減ったとは言えない状況です。

第五次厚木基地爆音訴訟原告団と厚木基地爆音防止期成同盟ではこの見直しはあまりにも拙速だとして約2万8千筆の見直し中止の署名を集めて、国に中止の申し入れを行いました。

「防音工事の対象地域の見直しは中止を」の大きな声を上げましょう。



下水道料金値上げに反対

今回の一部改正は2019年に10%値上げして以来4年ぶりとなり、下水道料金を8%値上げするというものです。

施行日は本年10月1日ですが、来年3月31日までは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、改定による増額分を下水道使用料へ充当することにより、改正前の

下水道料金と同額とする措置を講じることにした、などにつきましては、市の努力を評価するところです。

けれども今回の下水道料金の値上げは「受益者負担」の原則を貫くということで、低所得者への減免はないということでした。

それでは、あまりにも厳しいものと思い、今回の一部改正に反対しました。

日本政府に対し、「核兵器禁止条約」に署名・批准 するように求める意見書の提出を求める請願に賛成

今年5月、日本が議長国となり開催されたG7広島サミットは、広島で開催されたこともあって核兵器に対する参加各国の対応が注目されました。

けれども結果はひどいものでした。「希望は完全に打ち砕かれた。核の傘の下で戦争をおおるような会議だった」と、日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市事務局長が憤り、「核抑止に依存しNPT体制を重視するというこれまでと変わらないもので、残念でならない。参加した核保有国たちが核廃絶に向けてどのような努力をしていくかという姿勢くらいは示してほしい」と田中熙巳代表委員が話すように核抑止を事実上肯定し、核兵器廃絶に向けた十分な議論はありませんでした。

また、核軍縮に焦点を当てた首脳声明の「広島ビジョン」などについて、ICAN＝核兵器廃絶

国際キャンペーンの国際運営委員を務める川崎哲さんは「“相手の核兵器は悪いが自分たちの核兵器はいい”と各国が言っているかぎり、起きることは核軍拡競争で、最終的にはわれわれ全員の破滅だ」と厳しく指摘しています。

日本は米国に原爆を2回も落とされた世界で唯一の被爆国として、罪もない民間人を大量に悲惨な犠牲者にする核兵器の廃絶を強く訴えなければいけません。

核兵器の廃絶は、まずは核兵器を大量に保有し、実際に使用した米国から始めなければ、他の国々はいつまでたっても核兵器の脅威におびえ、対抗措置として核兵器を保有することになります。

日本は米国の顔色をうかがうことなく、「核兵器禁止条約」に署名・批准すべきです。